

# 「まちづくり講演会」講演録

平成20年(2008年)9月5日(金)

於宇部市文化会館

早稲田大学大学院公共経営研究科教授

北川 正恭 氏



皆さん、こんばんは。今御紹介いただきました北川正恭です。どうぞよろしくお願ひいたします。

さて、今日、私がここへお邪魔させていただいたのは、一緒に新しい宇部市を作っていくましようとして早稲田大学と宇部市が協定している関係からです。今回も学生がこちらへお邪魔して一緒に勉強させていただいております。大学もすっかり変わってきました。

平成21年度に新しい総合計画を作るにあたって、市長さんの御発案かと思いますが、市内だけでなく、市外の有識者にも聞いてみるということから、早稲田との関係があって私に白羽の矢が立って、今日お話をさせていただく機会を設けていただいたのだと思います。そこで宇部市に限らず、今一般的に日本におかれた状況を踏まえ、総合計画についての見解を述べてみたいと思います。

今、日本は「文明の転換点」だと思うのです。「文明の転換」とはどういうことかと言うと、今までの考え方を捨てて、全く新しい考え方に立たなければいけないとか、あるいは、仕組みや構造から変えざるを得ないという転換点にあると思うのです。

例えばちょうど140年前に、明治維新が起こりました。そのときは、この長州が中心になってあの不倶戴天の敵、薩摩と手を結んだわけです。今までの常識でいったら、薩摩と手を結ぶということは考えられないことですが、天下の維新だから、260年も続いてきた徳川幕府というこの国の体制を潰して近代工業国家をつくらなければならないときには、小異を捨てて薩摩と長州が、すなわち、考えられなかったところが手を結ぶ。それがあつたおかげで、今日、我々は、世界主要国サミットに入れて、世界第二の経済大国となれたし、そして長寿大国になれた。これは、長州のおかげだと思ひます。そのとき立ち位置を変えて、発想・考え方を変えたからこそです。

徳川の御世、農林水産の一次産業から工業国家へという転換、これぐらいのことが、今、世界

中で、日本で、必要なときだというのが、私の時代認識です。

例えば、それを証明する一つの事例が、先日行われた洞爺湖サミットだと思います。洞爺湖サミットは北海道で行われたわけですが、一番最初に行われたサミットは1975年、今から33年ほど前に行われました。そのときは第一次石油ショックだったのです。1バレル当たり、今は200ドルいくかどうかですが、あの当時は30ドルを越えたら日本の経済は破綻するという時代です。だから、この世界の経済を安定させて成長させなくてはいけないから、世界の主要国家の大統領、首相が集まって会議するという第1回が33年前に開かれた。そのときは、経済の発展のため、安定のために開かれたのでした。

ところが今回のサミットの目的は、原油高とか、資源高とかいろいろなことがあって、経済の安定があったのは当然ですが、もう一つ上に、「文明の転換」があったのです。

私ども、産業革命の時代に育ってきた世代の考え方は、経済を拡大・発展させることが、人間の幸せにつながるという大前提で、世界中が、産業革命を活用しながら豊かになってきたというものです。33年前は、経済の安定・拡大・成長のサミットでありました。

今回のサミットで「文明の転換」が起こったのは、経済の拡大・成長で、このままいったら地球が持続不可能になってしまうという思いからで、今まで経済と対立軸でみていた環境の問題が大きく取り上げられたということは、正に「文明の転換」です。どれだけ経済が拡大・成長しても、地球で人類が生き残れなかったらだめだという大転換が起こった「文明の転換」だと、私は考えるわけでございます。

1972年、ローマクラブが、「成長の限界」というものを発表しました。有名な宣言なのですが、なぜこの世界に成長の限界があるのかというと、それは環境の制約があるからです。すなわち、この地球上から酸素がなくなったら、我々は生き残れない。だから、環境の制約によって、成長の限界があると言われて、それから今日まで言われ続けてきました。科学者の間では、これ以上地球を劣化させてしまうと人類が生き残れないというのは、もう常識になっていると申し上げていいと思います。

遅かれ早かれ、今の経済の拡大・成長をどこかでチェンジしなければ、我々は生き残れない。例えば、私達が子供のときと今の私達の子供や孫と、アトピーやぜんそくの率が、どちらが大きいか見ただけで分かると思います。すなわち、我々は次世代に経済的な豊かさもできたら受け継がせたいと思うけれども、やっぱり肉体的にアトピーとか、ぜんそくとか、ノイローゼとか、ひきこもりとか、そんなことを本当は受け継がせたくないのです。

やっぱり地球規模で物の考え方を変えていかなくてはならない。産業革命で機械に使われやすい人々をつくり、そして機械にうまく使われることによって経済成長してきたことを考え直し、産業革命から情報革命と言いますか、人々の個人の幸せを最大化するように文明をかなり転換させていかなければいけない。対立軸にあった環境と経済を同軸にして、環境に配慮して、この地球をうまく蘇らせて、我々、子々孫々にまで、良い地球を、良い地域を、良い日本を残そうという必要が出てきたということになると思います。

もう一つの「文明の転換」について述べます。

固定観念や常識のことを英語で「ドミナント・ロジック」と言います。賢い人でも思い込みでいたい動いているものです。だから「ドミナント・ロジック」というのにどういものがあるかという、「サミット」って簡単に言いますが、「サミット」というのは、世界の「主要国」という意味です。その主要国に、たまたま日本が入っていたから文句言いませんけど、他は全部白人なのです。黄色人種や黒人は入ってないわけですから、「そんなに勝手なことを言うなよ。サミットの主要国って誰が決めた？」という話になると思います。

だけでも第一次石油ショックのときの第1回のサミットでは、「産油国の OPEC の皆さん、あんまり生意気いってはいけませんよ。我々はエネルギー、石油や重油を買いませんよ。新しい省エネやりますよ。新しいエネルギーを創って(創エネと言いますが)買わないぞ。ふざけるな。」と言ったら、OPEC は参ってしまったわけです。すなわち、「世界の主要国 = サミット」と言えたのです。ところが今回は、「主要国」と呼ばれる国が、「これはけしからん。」と言っても、新興国、黄色人種のインド、中国、あるいはブラジル、こういった国が、参加しないと何にも決まらなくなってきたということになります。

すなわち革命が起こっている、革命を別の日本語に直しますと、「権力の移行」と言います。今までアメリカが絶対的な権力者であったのが、揺らいできて、そして、インドや中国やブラジルにいつてしまうから、「革命」、「文明の転換」ということで、「サミット」がだんだん変わってきたわけです。私はこれからアジアの時代が始まると思います。

インド、中国、日本というところで、色の付いた人種が初めて産業革命が起こした。よく考えてみたら、みんなヨーロッパが中心だと、我々は憧れたけれど、300年程前までさかのぼれば、世界の「サミット」はインドと中国だったわけですから。たまたま産業革命という文明をうまく活用して、イギリスで蒸気機関車が発明され、それを発展させて資本主義とか民主主義を、たまたま作ったから、「サミット」はヨーロッパだけですけど、これからはアジアの時代が来るのではないかということ、我々自身が心して立派な国をつくっていくということになります。正に「文明の転換」が世界中で起こっているわけで、「創り直しだね。」ということです。

世界がそういう「創り直し」ですから、日本の国内を見ても、御当地御出身ですけども、安倍さんが1年で辞めてしまいました。福田さんが1年で辞めたでしょう。本人の資質もさることながら、私は、時代の大きな流れがそういう変化を起こし、そして、与野党逆転とか、自民党総裁選で今日は7人も立候補するというのは、正に新しい時代を作り出すための生みの苦しみ、混乱破壊、それが起こっているのだと思います。

これは「文明の転換」が起こしているということです。どなたがやっても難しいです。安倍さんでも福田さんでも、どなたがやってもです。景気が悪くなってきたのに、月給を上げて、そしてインフレをなくすなんて難しいでしょう。だから従来の考え方では解決できないから、場面を転換する必要がある。場面を転換するのは、政治家の最も重要な仕事です。

私は福田さんが辞めざるをえなかったのは、サミットで失敗したからだと思います。福田さんも、世界的にはアメリカや中国を説得して、そして環境問題で2050年にCO<sub>2</sub>削減というところまでは、なかなか立派だったと思います。だけど、あの人はシャイな人で、河村さんと同期だし、僕らは同じ派閥で毎日一緒に遊んでいた仲間ですが、いい人です。いい人が総理を務まる

かどうかは、ちょっと別の話です。

しかし、サミットという絶好の大政治ドラマです。このような場面の転換ができるときには、福田さんは国内向けには、例えば、「私、福田康夫は経済界に様々な問題があるということは承知しておりますけれども、この際、日本が軍事大国になれるわけもなし、なっちはいけないと信ずるから、環境大国を目指します！」とこう言って、鉄鋼関係や電力関係が「福田けしからん！」と怒ってきたら、「ごめんね。もう言っちゃったからね。」と、これぐらいの芝居をしたら、福田さんは今頃辞めずにすんだと思います。

すなわち、場面転換を今、誰がするかということ、皆が模索している時代だとみていいと思うわけです。それで環境の大国にするためには、様々な今までの秩序というものを変えなければいけません。システムを変えなければいけません。科学技術からみたらどうしても変えなければいけないですから、遅かれ早かれ誰が場面転換するかということだけです。

織田信長が戦国の時代を平定するのに、楽市楽座というのをやったのです。税金をどーんと安くするぞと。また、刀ではだめだ、鉄砲でいくぞと。こういう場面転換を誰がするかということです。今回の自民党も民主党の党首選も、所詮ははかない戦いではありますが、大いにやってもらって、早くできるだけ大きな回天をしてもらうために、福田さんがどーんと場面転換をできなかったというのは、一つの時代を回すエポックメイキングな辞任だったかなというようにも取っていいのではないかと思うわけでございます。

役人が、そのことをやったらいけません。厚生労働省の役人が、H I V患者とか薬害肝炎というのを、何回やっても解決できなかったでしょう。役人がやったらだめなのです。政治家、内閣総理大臣が「間違っていました。すみません！」と場面転換したから、開けたわけです。そのように官僚主導から政治主導にすることを、どうしても重要視しなければならないというのは、この国内を変えていかなければならないからです。

昔、子供の生まれる数の方がはるかに多くて、亡くなる人の方が少なかったから「100年安心」の年金医療福祉はできていたのです。でも、「100年安心」でも3年で壊れたわけだから、誰がやってもどうやっても無理だから、抜本的に考え方を变えて、税金、消費税を上げてやるとか、本当にめちゃくちゃな経済発展するとか、場面転換しかないわけでございます。政治がそこへ至るまでには、なかなか今の「ドミナント・ロジック」がありますから、体質を壊すのはつらいですけど、変えないかぎりこの国に明日は無いということは、分かっているわけでございます。頑張って変えて欲しいと思います。この国内も今までの常識だけではいけない問題が横たわっているということです。

今までの日本の豊かさは何に拠ってでしたでしょうか。物づくり、製造でもうけてきて豊かな国になった。海外から無制限に安く資材を輸入して、それをうまく加工して、日本は世界で最も良い製品を作って、その加工賃で日本はもうけてきたわけでございます。それは、原油やチタンのようなレアメタル等のいろいろな資源が自由に入ってくる前提でした。世界が目覚めてしまったから、それまで5千円の物を1万円なら売りますということになりました。今までは加工賃で付加価値をつけて日本はもうけておりましたが、その分がそっくり資源国へ行きますから、日本の産業形態を抜本的に世界のグローバル経済の中に入れこまない限り、我々の子どもに明日は無いということです。経済対策を徹底的に入れ替えなければ、日本は世界で冠たる国にはなれない、

産業構造転換ということになるわけでございます。もう一つは「少子高齢化」で、これをやらなければなりません。

民間でそのような大文明転換に成功した企業は、トヨタやキャノンだと思います。なぜそうなったかを申し上げます。

それまでは、産業革命で機械に使われやすい、あるいは、機械を巧みに使うことが、経済的な発展の最大の理由でした。工場をオートメーション化して、ずっと流線的に機械に働かせて、窓を造る人は窓だけ、エンジンはエンジンだけというので、徹底的に区分けして、そして機械がずっと造っていくということでした。

だから最初から機械をいかに最大化するというので、子どもの教育もそのようにしてきました。すなわち、機械に使われやすい子どもをつくるためには、天才児はいらないという教育になったのだと思います。天才児がいらないとはどういうことか。偏差値教育では、100点満点で平均80点取る生徒が一番いいのです。文句言わずに、機械に使われやすいように。だから平均点80点で、大学で言えば東京大学に入れる子が、一番出世します。

それでもみんなは100点満点が当然だと思っているけど、100点満点って誰が決めたか考えてみてください。エジソンは、歴史は0点かも分かりませんが、しかし、発明する力、創造する力は1万点でも2万点も取ったかもしれません。だからいろいろな発明ができた。だけど今の教育は、そんなものは要りません。平均的に、偏差値で平均点80点以上が一番いい生徒です。これが産業革命で出来上がった教育観かなと思います。

なぜ6歳になったら小学校に入学しないといけなのか。というのも、日本の教育は、世界からみたらちょっと変則なのです。6歳になったら小学校に入って、12歳になったら小学校を出なくてはならない。誰が決めたか。習熟度でいったら、5歳から上がる人も8歳から上がる人もいるわけです。日本のような体制が整っていない国では、15歳になって小学校にはいってもよいという考え方は、なかなかできなくて、みんなが6歳になったら小学校に上がって15歳になったら義務教育を終えてという、これは機械に使われやすいという産業革命の文明であったということになります。

そこでキャノン、あるいはトヨタは気が付いたのです。ずっとオートメーションでいったら、与えられたその部署で与えられたガラスだけを付ける智慧は出るけれども、自動車全体を見る能力は、もう思考ができなくなるということです。部分ではやるけれど、ということです。そこで彼らはもうけなければ、トヨタは永遠に栄え続けませんから、どうしたらいいか真剣に考えて、「多機能工」という考え方を発明した。機能をたくさん持つ工員、すなわちキャノンならキャノンで、コピー機を一人の社員が全部、一から十まで全部作るのです。人が作るのです。これを「多機能工」、一人が機能をいっぱい持つということで、機械の部品スペックではないわけです。

そうするとどういうことが起こったか。なぜオートメーションより、そっちの方がよくなったかということ、まずオートメーションも確かに能力は使うのですが、個人の能力を最大限発揮させることを新しく発見して転換したのです。その人は全部を造らなくてはいけませんから、例えば一番良く使うペンチは、右ききなら右側の一番近い所に置こうと。一番使わない機械でたまに使うやつは一番遠い所に置いておこうと。これとこれを組み合わせたら一番うまくいくねと。どん

どん創意工夫が生まれて、そして効率が、人間の能力がどんどん上がっていったということになったわけです。それでやっぱりトヨタは儲かっているから、経団連の、日本の財界総理にトヨタがなったら、今度はキャノンがなったという成功例です。

すなわち一人の人間の創意工夫を最大化する、個人の能力をどんどん花開かせてゆく、機械の一部としてはやめるということで、創意工夫でトヨタやキャノンは、日本を代表する企業になったわけです。オートメーションの時代はフォードです。100年前にT型のフォードという自動車を造ったのはオートメーションで、ものすごく成功したのです。それを進化させて、全く新しい「多機能工」という発想をしたのです。

日本も140年前に中央集権をしないと、この未開発の国は開発された成熟した国にならないから、中央集権でがんばろうというものすごい良い手法を発明したのです。日本がここまできたのは中央集権です。中央集権とはどういうことかということ、中央に権力を集めるということです。権力を集めるとはどういうことかということ、権力の源は、経営資源を握ったかどうかです。経営資源とは何かということ、人の力、物の力、お金の力、情報の力を全部握ったものが、天下をとるということです。人・物・金・情報を集める。その人・物・金が中央へ行ったのです。東京へ持って行ったから、権力が東京に集まったということになります。

そうすると、経営資源であるお金が東京へ集まってしまったわけですから。白状します。私も三重県知事をいたしております、伊勢の観光名産「赤福」をどれだけ東京の官僚さんへ届けたことか。だって中央の官僚は「赤福」を食べたら予算が付いたのです。それでもどうしても効かなければ、「松阪肉」を持っていきました。それでも足りなければ、官官接待をやりました。「ドミナント・ロジック」、地方の自治体はそんなものだという思い込みで140年来たのです。何にも無い未開発の地域が開発されていくときには、とっても有効な手段でした。だから一生懸命、物を持って行って、お金くださいということです。お金が無いから、無いものねだりでしょう。お願いに行くときは、口だけではだめだからわいろを届けたわけです。「赤福」です。官官接待です。おかげで山口県も三重県も、かるうじて、これくらいを先人達のおかげで保っているのです。

ところで140年経ったら、東京はどうなったか。明治維新で廃藩置県になった時の各県の人口では1番は石川県です。183万人です。新潟県が2番目で154万人です。3番目は愛媛県で144万人です。東京は96万人で15番目でした。せつせと無いものねだりで、我々が一生懸命東京に通ったおかげで、140年経ったら日本は、東京は1,200万人です。1都3県首都圏で3,300万人です。このまま中央集権が続けば、日本の人口の50%は東京に集まるだろうと言われていました。残り10%は、名古屋を中心とした東海と、大阪を中心とした関西です。山口は一体どこへ行くのでしょうか。

すなわち、ここで立ち位置を変えて、中央集権という既存の体制はそんなものなんだということを変えて、そして地方分権に思い切って変えなければ、東京ばかりが栄えて、やっぱり山口県も三重県も明日は無いです。中央から離れたところ、九州、北海道、山口、四国、東北とかは、これを「条件不利地」と言います。なぜか。東京から離れているからです。

「限界集落」なんて最近いっぱい言われるでしょう。65歳以上の人々お年寄りが50%超えるところを「限界集落」と言います。7,800以上あると言われていました。「限界集落」、集落と

しては成り立たないということです。これは、山口県にもいっぱいあるでしょう。だからそこを変えないと、「限界集落」でにこにこ笑っていたのでは、やがて東京も滅びるということ、我々は立ち位置を変えて、本当に変える必要があると思います。この国のガバナンス、統治の形を中央集権から分権自立して、そして東京に依存するということから我々が創意工夫で自立して、例えば宇部のまちは宇部で、真剣に考えなければなりません。

「無いものねだり」もしなければなりません、政治ですから。だけどもっとウエイトをかけるのが、この土地に「有るもの探し」をして、あるいは有るものをもっと結びつけて、もっと磨いて、価値のあるものにする思考回路に変えない限り、宇部に明日は無いと申し上げても、私はいいだらうと考えますから、今から地方分権について話をさせていただきたいと思います。

地方分権は、1995年に第一期の推進法という法律が通ったのです。私が知事になった時です。だから法律ができたから、好むと好まざるとに関わらず、分権は進むと、市民の方も深く御理解いただいた方がはるかにいいし、間違いはないと思います。そこで第一期の推進法ができて、2000年に地方分権一括法というのができたのです。

ここに副市長さんもいますけども、今までは助役さんだったのです。あっという間になくなつたでしょう。副市長になったというのは、一括法・自治法が変わったからです。今までは県や国の言いなりであつたら、それで市長さんや助役さんは務まったのです。中央の言いなりですから。中央に頭があつて、市や県は手足ですから。執行機関として下請けしていれば済みますから。一般職の中から長年勤めて優秀な人が特別職として助役になられるというのは、これは分からないことではないのです。

これからは分権自立して、一括法ができたから、地方の政治主導でやっていかないと、市役所は中央の追認機関であつてはいけないので、だから市民が選ぶ市長さんの一番の相談相手として、政治家市長を補佐するから、副市長という名前に変わったのです。これから副市長から助役という名前に戻ることはない。

すなわち分権は、進まざるを得ないとみた方がいいです。なぜか。第一期の分権と言いましたが、御当地出身の安倍晋三内閣総理大臣が、今から2年ほど前の6年の12月議会で、第二期の地方分権推進法を作られたのです。したがってその推進は更に進むということになったときに、今、それを推進するためのいろいろな委員会が開催されています。地方分権改革推進委員会というのがあり、伊藤忠の丹羽会長が委員長をされています。この委員会が政府に勧告をしたのです。それを安倍さんが辞められて福田さんが受けました。何を受けたかということ、今度の第二期推進法は、「地方政府」の確立が不可欠であると言われた。

ちょっと専門用語ですみませんが、キーポイントですからお話させてください。「地方政府」の確立が不可決であると書かれています。今まで140年間、政府の公式文章の中に、「地方政府」と書かれたことは1回もありません。中央政府に対して県や市町村は、何と言われてきたかというと、「地方公共団体」が公式的な文章に書かれました。すなわち地方に政府はなかったということになります。中央政府の公共的な仕事の下請けをする団体が県庁であり市役所ですから、「地方公共団体」。すなわち、国が上で、県や市町村はその下、上下関係で140年間、戦後63年間続いてきていました。だからそういう関係の中で、上下の関係の中でいくら藤田市長が分権でやっ

たとしても、基本的にここが上下の関係であったら、永遠に変わらない。

文明の転換で、ここを思いきって変えなければいけませんから、これを上下の関係から対等の関係へということが高らかにうたわれて、「中央政府」に対して「地方政府」でございますから、今までの命令・指揮・関与・指示・通達というのは駄目ですよ。政府間同士、「中央政府」対「地方政府」で話し合いをするという、政府間協議又は政府間交渉であって、命令はいけませんよということが、高らかに宣言をされたということになります。

正にこの精神を体して、これから市役所の皆さんも市議会議員さんも、あるいは市民の方も、それを深く御理解いただいて、政府とは、中央とは対等協力の地方政府をつくるという心構えで、最初は苦労しますが、つくられていかななくてはいけないということに、好むと好まざるとにかかわらず、制度がそう変わったということになります。

では、「地方政府」とは一体どういった状態のことをいうかといったら、勧告には「完全自治体」というと書いてあります。「完全自治体」とは何かというと、1995年以来、分権は進んできましたが、これは行政の解釈権、市長さんと議会が同意すれば、ほとんど市役所で何でもできますという解釈権と行政の推進権が下りてきたということになりますから、市長さんと議会が同意したら、何でもできるという、「自治行政権」が備わっていることを「完全自治体」と言います。

では、市長さんと市議会議員さんが全部決めたら、本当に「完全自治体」「地方政府」になるかっていうと、おかしいでしょう。夕張見てください。破綻しちゃったじゃないですか。だからそれだけでは「完全自治体」とはいえないから、財政がきちっと収支が合う、プライマリーバランスが合う、「自治財政権」がなければ、「地方政府」「完全自治体」とは言いません。財政権がきちっと、市の方でもできなければいけません。これを「完全自治体」と言います。

今まで宇部の市長さんが、今年はちょっと借金しなければいけないと、市の借金、地方債と言いますが、地方債を発行しなければいけないとなった時は、市長さんと市議会で決められるかといえば、決められなかったのです。地方公共団体ですから。中央政府の許可を得なければいけませんから、地方債、借金の債権を発行するのは総務省の許可事項だったのです。極端に言えば、総務省があれば市長さんは要らなかったということです。

こういう状態を本当にこれから続けますかとなったときに、法律が変わりました。債権の発行は国の許可事項から協議事項に替わったのです。だから市役所は、地方債は自由に発行できますということになった。それは、素晴らしいことです。素晴らしいことだけれども、その地方がめちゃくちゃな借金まみれの自治体でも、今までは借金まみれでも国が担保しますから、国の許可事項ですから、国が判をつくから、夕張でもどんどん金貸そうということになっていたのです。国が裏判ついたから。

今度はそれをやめましたから、自由に借金はできますが、その町の収支のバランスが悪ければ、その債権を引き受けるときに、引き受けませんか、もっと都合のいい条件でないかとだめですということになります。

だから、実は地方分権はものすごくつらいことで、これからは、行儀の良い、業務の借金を少なくして経営状態を良くしたところは、有利に地方債が発行できます。ここが大問題でございます。一般の企業は「ダブルA」とか、「トリプルA」とか格付けされているのです。だから、ト



ヨタは借金するときに、潰れる心配はないから誰でも貸します。危ない会社は貸してくれないから、格付けが行われたから、これからは、地方政府、宇部市でも萩市でも山口市でも、行儀が悪くて借金が多かったら借金はできませんよ。だって、あなたのところの点数悪いですもの。

だから自治体は「経営」をしないといけない。「管理」をするというだけではなしに、歳入の自治「自治財政権」と、歳出の権利「自治行政権」の両方が備わっていないといけない。そういう責任が発生しますが、今までそういうことが全くなかったものですから、国が景気対策をどんどん打てば、本当に借金しまくって来たのです。

だから日本中が、本当にピンチになって、ちょっと失礼な言い方をお許してください。地方の自治体が経営を失敗したから、2年間足らずで3,200あった市町村が1,800に減りました。あれは経営を失敗したのですよ。これからはもっと減ります。だから気を付けておかなければいけません。

国も経営失敗したら無くなります。1989年にベルリンの壁が無くなって東ドイツが無くなりました。1991年に世界の最大の帝国ソビエトは、あっという間に無くなりました。市町村が無くなるくらい、簡単な事でしょう。だって3,200が1,800以下に減ってしまったのですから。この次は県が無くなります、山口県が。それを道州制と言います。

だからやっぱりきちっとした自治体を作っていかななくてはいけない。経営体が変わっていくということを、市民の方も深く御理解いただかなくてはいけない。自治財政権が無いといけない。つらい事だけれども、未来の子ども達に残る借金をしまくって、国からくるものだから、親のすねかじりをしていた中央集権だから、全国で借金まみれになってしまったのです。だから、かわいそうに合併までせざるを得なかったということを、やっぱりここで立ち位置を変えて、本当に作り直さなければいけないという決意が、地域に要ることになると思います。

そのような経営体になっていったら、執行権者の市長さん、あるいは副市長さん、市役所の職員が、予算で、皆さんの税金で経営しているわけですから、これをちゃんと監視する機能がなければいけないでしょう。だから地方の民主主義の形態のことを、二元代表制というのです。

皆さんから予算を預かって、公金・税金を預かって、そこで予算を編成する執行権、それをどうやって使うとか、子どもの福祉に使うとか、こういう執行権というのが市長さんにあるわけですから。これが一元代表です。だから市長さんは選挙で選ばれているのです。市民が決めているのです。選ばれたのです。

もう一つの一元代表は、そういう皆さんのお金を使うわけですから、きちんとしたチェック・監視機能が要りますというので市議会があります。これが一元代表で、足して、二元代表の民主主義で地方は動いているのです。

全国の県議会・市議会が執行権者が出す議案の99%は、無修正で通しています。あってもなくてもいいのです。全部、執行機関の追認機関になっている議会が要るかどうか、市民にとっての二元代表ならば、市議会の皆様が、ぼつぼつ真剣に考えてもらわなければ困ります。「自治立法権」がなければ、「地方政府」とはいえないということになりましたから、これからは、市議会のあり方が、すっかり変わらなくてはならないということになるわけですから。「自治行政権」と「自治財政権」と「自治立法権」がないといけない。この三つがそろったときに「完全自治体」

といわれます。

こういうふうには世の中は変わったわけですから、それに合わせてやらなければいけないということになったときに、人が決めたことを、あるいは人の財布で仕事をさせてもらうことを「管理」と言います。だから、中央集権というのは、今までは自治体は「管理」をするということになっていました。国の言われるままに、どこに補助金があるだろう、どこに法律があるだろうと、国によって全部支配されて、頭脳の部分は国にあって、こっちは手足で働かされてきたということになります。それによって助かってきたのですが。

優秀な地方公務員の皆さんは、県・市町村を合わせて、全国で310万人おります。この310万人の方は、国の指示通達によって全部仕事をしたから、指示通達人間になってしまった。だからものすごく優秀な人でも、国の財布、人の財布でどのようにさせてもらうかということですから、それ以上のことはしてはいけないという「ドミナント・ロジック」になってしまったということに、本当に気が付いてもらいたいと思います。

国の指示待ち、通達待ちは、中央集権だからできたのですが、これからは国も、小泉さんが出てからはつれなくなりました。「お金が無いって、自分の責任じゃないか、夕張は破綻だよ。」って言ったんですから。「夕張さん、18年間で353億円返しなさい。」って言ったんです。だからそのことを考えたときに、これから市の職員は、国に依存から、自分達でものを考え、作り出していくという市の職員が尊重され、出世し、それが市民のためになるというようにお考えいただきたいと思います。

私は最近夕張の例ををよく引き合いに出します。夕張は中央集権のものすごい優等生でした。ここは産炭地から見事にうまく切り替えられたすばらしい宇部の歴史があります。夕張は産炭地でした。石油に変わったということで、11万7,000人で栄えた町が、稼ぎどころ、食いばちが無くなったものですから、あっという間に1万2,000人に夕張は減ってしまったのです。

国から破綻と言われましたから、市役所が破産したものですから、真面目な市の職員、成人式の担当の職員の皆さんが、「成人式を迎える成人の皆さん。申し訳ないけれども、元の市が破産したから、60万円の補助金がついていたあなた方の成人式は、今年からできません。ごめんね。」って言いました。そしたら成人式の皆さんがかんかんになって怒って、「今まで60万円もらっていたのになんでくれないのか。」って大喧嘩になったのです。

大喧嘩になって、実は夕張に「お宝」が生まれたのです。その「お宝」は、20歳の女の子だった。「そんなに市役所がお金無い、補助金くれないのなら、私達でやろうよ。」って言ったのです。女の子がやろうって言ったら、女の友達、男の友達、20歳の子達が、「じゃあ、私達でやろうよ。」って言ったのです。20歳の子が自分達でやるのはかわいそうだということで、市民が御近所の底力で立ち上がってきて、69歳の男性の方が実行委員長になられて、一緒にやろうよとなったときに、20歳の男の子や女の子や69歳の男性の人が「お宝」だったら、それを見たら、市の職員の方が「お宝」だったということが分かった。

今まで市の職員の方は補助金を渡すことが仕事だと思ってきたのです。国からおりてくるから。だけど、市の職員の方は真面目だから、「お金が無くなったから、悪いな。」と思ったのです。「渡せなくなったな。大喧嘩になったな。馬鹿にされたな。」と。だから、お金が無くなったから汗か

こうと思って、市の職員が成人式の皆さんのサイドに行ったのです。

今度の新総合計画、市民の皆さんどんどん入ってくださいと言っているでしょう。これ本当は傲慢なんです。これがないとダメですが、これを「市民の行政化」というのです。「市民も参加してくださいね。主権者として。」と。夕張はその反対をやったのです。市の職員が市民の方へ行った。これを「行政の市民化」と言います。「市民の行政化」と、「行政の市民化」が全部で、多様な主体が支えるというので、市の職員が成人式の方へ行って、成人を迎えた皆さんが、親との関係、公共との関係、選挙権の関係、そういう決意をするということとなって、同じ目的を持って、一緒に同じ目線で向いたでしょう。このことを「協働」と言います。「コラボレーション」と言います。

成人式だから、市役所が補助金を渡して、「お前ら適当にやとけよ。」っていうのは、「下請け」と言うのです。多くの市役所は錯覚してきました。違います。一緒に目線を合わせて、目的を持って共にやろうとなったときに、成人式の皆さんは、市役所の人はやっぱり偉いなと思って、喧嘩から感謝し始めて、市の職員の方は、基本的に真面目で信用があるから、それで皆がうまく成功させるということに成人式を結びつけて、あっ、市の職員も「お宝」だったね、ということになったのです。

市の職員も「お宝」だったねと思ったら、今度は、市民も「お宝」になりました。なぜか。60万円の補助金をもらうことを当然だと思って、かんかんになって怒ったでしょう。違うのです。私達でやろうよって言ったのです。私達でやろうよっていうことになったら、その若い女の子や男の子が苦勞して汗かいて、皆が助けているのがテレビで映ったら、全国から支援金が集まってきた、237万円で立派な涙の成人式ができたということは、御承知いただく通りです。これが「お宝」だったわけです。

すなわち、市役所で補助金をもらえるものだと思っていた市民が間違っていたのです。無かったからこそ「自分達で、自前で感動の成人式をやろう」と。この決意が無い限り、宇部市に明日は絶対に無いということをも市民に分かっていただいたら、明日からは、徒党を組んで、市役所に補助金をよこせということは、この宇部においては一切無いと思います。

このことを市民の皆さんが自覚したときに、市民の一人一人が気が付いて、「お宝」になって、一人だけではいけないから、若い男女が、市役所の職員が、69歳のお年寄りが、皆が力を合わせる。市役所は市長さんや議員さんだけでなしに、多様な主体、市民全体が夕張を作り直し始めているからこそ。今、夕張はとってもつらい状態で、相変わらず病院の閉鎖・学校の統合・補助金のカットです。けども、今、意外と元気というのが、実は夕張の実態です。

私は宇部市の人が減っているかどうか、知っています。減っています。明日の夕張にならないとも限らない、なったときに、あそこまでいく前の状態のときに。地方の自治体としては宇部市は頑張っているほうだと思います。恵まれていますから。今、皆さんが御決意をされて、そして、これからの宇部市は中央に依存するのではなしに、宇部の「お宝」を探し、つなぎ、磨き、ということ、新総合計画の中に入れていただくという、そういう市民全体で盛り上げていくという、そういう文化をぜひ創っていただければ、私は山口県のモデルになり、中国地方のモデルになり、ということになると思います。いろいろな立派な方が審議会の先生方になっていただいたということをお聞きしていますけれど、ぜひ、そういうようなことをお創りいただくことが、とても重

要ではないかと思うところがございます。

すなわち、自分達で創意工夫し、依存から自立へということになるわけでございますから、市の職員の方も変わっていただかないといけませんし、市議会議員さんも変わっていただきかなければいけません。それぞれの皆さんが自分達で創って行こうということになったときに、「自治体経営」ということを、三重県の知事のときにやめました。すなわち、県庁が最少の費用で、最大の効果を出さなければいけない経営体ですから。管理するというよりは経営体ですから、これは当然のことですが、県庁が全てやったらだめです。県民の皆様が奮い立つように皆さんの力を最大限発揮できるように、「コラボレーション」、「協働」ができるようにするためには、皆さんと一緒にやる1主体・1プレーヤーとして県庁があるべきだから、地域全体の経営をしていくということで、ここで「地域経営」、地域を経営するということになりました。市役所の皆さんが、今まで総合計画を全部作られてきました。全国的に全部、失敗でした。

ここからちょっと難しい話するので聞いて下さい。今まで総合計画を立てるときには、何億円使えますという資源投入量、これは「インプット」と言いますが、インプット論があります。「去年農協（JA）さんと米の増産に1億円でしたが、農林部長が頑張って1億1000万円に、1割増やしました。」というのが、市の予算をつくっていくということでした。お金を米の増産に1億1000万円使いましたということです。これをインプット論と言います。今までの総合計画はほとんどそれです。予算をこうやって使いました。どこにいくら使いました。教育費にいくらです。ほとんど市民の皆さんはまったく関係が無い。市役所の自己満足に過ぎない。

その資源を使って、どうやって量的に成果を出したかというのを「アウトプット」と言います。「量的成果」です。例えば、道路に1億円使いますと。1億円使ったら、これがインプットですが、1億円を使ってどんな成果が出たかが量的成果です。道路改良が1km進みましたというのが、量的成果なのです。これを総合計画に書いていたんです。そんなの市役所の勝手でしょう。市民が本当に望んでいるのは、道路を改良することによって、通勤時間を30分短くして下さいというものです。これを「質的成果」と言います。これを「アウトカム」と言います。

すなわち、今度の総合計画はアウトカムを中心に書いてもらいたいと、私は期待します。「市民の皆さん、3年間で1億円ずつ、毎年1億円ずつで3億使いまして、A町から市役所へ行くまでの時間を、1時間かかっていたのを30分にいたします。」というように、総合計画を作るとしたら、そのようにしてもらいたいと思います。今までは市役所で勝手につくりますから、だから1億円を3年間使いますというのは、勝手に市役所の職員が書けたわけです。しかし、時間を30分短縮するためには、用地買収も要りますし、街角を削りも、市民の皆さんの御理解で、一緒にやらなければ、質的成果は出てきません。私は、質的成果、アウトカム指標で総合計画をつくっていただきたい。ちょっと専門用語になりますが、市の担当の皆さんや職員の方もたくさんいらっしゃるのこの言葉を使わせていただいて、「アウトカム指標」でぜひお願いしたいと思います。

そして、総合計画を作るときに、市民を満足させる行政という感覚は、やめていただきたいと思います。市民を満足させる行政は間違いです。私が知事のときは、三重県民を満足させる行政は間違いということは何回もお話ししました。「県民を」というのは目的語です。「県民を満足さ

せる。」の主語は、「県庁が」、「県知事が」です。県庁が、県知事が県民を満足させてあげる。それは官尊民卑で、官はお偉いさんで、民を満足させてあげるというのは間違いではないか。

憲法にどう書いてあるか。「主権在民」と書いてあります。一人一人の市民の皆さんこそが主権者ですと書いてあります。主権者の意見が反映する政治のことを、民主政治と言います。日本は多数決によって決まるから、民主政治ですから、民主政治を本物にしなければいけない。高い志が総合計画になければいけないときには、「市民を」満足させる行政はまったく間違っている。

すなわち、「市民が」というのが主語です。市民の皆様が、御納得できるサービスの提供を市役所がするというだけの話です。だから主語と目的語を入れ替えないと、やっぱり市役所が全部してあげるということになるのです。全部してあげるから、皆様方が陳情にくるのです。おかしいでしょう、主権者がお願いにくるという事態は。市の職員こそが考えを改めない。夕張のように、補助金をあげるから、してあげるという成人式から、たまたまお金がなくなったから、降りていって一緒に汗をかいたときに、地方公務員の夢、全体の奉仕者になるのです。

市役所職員の方は、最初に入庁したときに、市民全体の奉仕者なることを約束するのです。県庁は県民の全体の奉仕者なんです。ところが、課長、部長になっていくと、市議会の有力な人の言うことを聞く人が出世するようになる。宇部以外の話ですよ(笑い)。何かいろいろな団体に根回しして調整した人が部長になるという。だから、基本に返って、市民が本当に安心してまかせる市の職員になるためには、全体の奉仕者であり、市民の皆さんに納得いただいて、ちゃんと説明責任が主権者に果たせる市役所をつくるのが、実はとても重要だということです。根源的なお話をして恐縮ですが、この総合計画を策定するときに、市の職員の方もそうですけど、市民の皆さんも、そのように御参画をいただく必要があります。

参画いただくためには、市役所は、「情報公開」というのが必要なんです。「情報公開」というのはどういうことか。全国の市町村・県庁、国なんかはいわんやでありますけど、どこも情報公開はしていません。この宇部市もその通りです。市長さんに聞けばやっているとされます。では、「全部出しましたか。」と言ったら、つらいところがあると思います。原則、非公開です。どこの自治体でもまだそうです。大分の教育委員会とあまり変わりありません。すなわち、原則非公開で、言われたから仕方なしで出そうということです。だから原則非公開なのです。

これを原則公開に断固変えると、市役所全体が市長さんを中心に変わっていかないとはいけません。だから、原則公開です。原則公開したら、個人の情報が漏れるといけないから、ここはしっかり守るということです。

私は、ここの思い込みのすごさを本当に考えるなら、「情報公開」という言葉は弱いと思います。「情報提供」、積極的に提供していこうということに変わられた方がいいと思います。

もっと言えば、情報提供して、主権者の市民の皆様と、情報を共有し合う、「情報共有」まで言葉を高めていただく努力を、お願いしたいと思います。

もう少し努力するなら「情報共有」を、夕張で、20歳の子たちが、市民が、本当に共鳴し、共感し合ってはじけたように、「情報共鳴」ということをお考えいただいて、市民と市民が情報を共鳴する、「そうだね、そうだね、私も」とばんばんばんばんと、こういう響きあい。市の職員と市民の方、皆が響きあう。「情報公開」、「情報提供」、「情報共有」、「情報共鳴」を起こすことが、

市役所の最大の仕事です。

そうしたときに市民も、「そうだね、私達が宇部をつくるんだよね」となるのです。だから、市役所に無批判に、「市長さんはだめだ。」とか、「市会議員は働かない。」とか、「部長はだめだ。」とかいうのは無責任です。すなわち、その市長をつくる、市役所のレベルをつくるのは、市民の皆さんのレベルです。「あの市長だめだね。」と言ったら、それを作った市民が悪いのです。

だからこそ皆が責任を持って、「パイ・ザ・ピープル」で、多様な主体、市民が主役の市役所をつくるためには、「情報公開」という原則非公開ではなしに、原則オープンにして、提供したときに、共有・共鳴が起こったときに、実は「市民の皆さん、私達全部情報提供したじゃないですか。それ以上文句言われるのだったら、あなたが間違っています。」と市の職員が堂々と言える市の体制を、市長さんをはじめ幹部の方は、作られないといけません。

どこかに後ろめたいことがあると、隠してしまうのです。必ずあります。組織ですから。だから、それを最大限出していくとするならば、今までの職員組合との長年の慣行をオープンにすべきです。今まで市議会の幹部とか、あるいは市の団体の幹部と、補助金で本当に何があったかどうかを全部出してしまうのです。楽になりますよ、部長さん。全部オープンにする。特定の人が口利きであっせんしてという、教育長とか審議監とか、そういう仕事だったのでしょうか。ついでに議会も言ったっていうのですよ、口利きあっせんを。議会はそれが仕事だという気になって、皆思い込んできたのです。

そこで、「せんたく」の議論の場所で、国会の先生方に、地方議会とか首長が、「国会の先生方、特別会計のあのたらのめの会計は、道路特定財源は、めちゃくちゃな使い方をして、国民が困るではないですか。」「社会保険庁はどうなっているんですか。」と言ったんです。そしたら国会議員の先生方は、「我々も反省するし、変えなければいけないが、では、首長さんや中央議会の皆さん、あなた方は立派ですか。」という話になったのです。そのときに市議会や県議会の皆さん、地方の知事や市長の皆さんが、やっぱり我々から口利きあっせんは断固禁止すると宣言しようということをして「せんたく」の場所で衆議、議決したのです。

皆さん、できないとっていらっしゃるでしょう。必ず変わりますよ。それをやらなければ、宇部に明日は無い。やりましょうよ！この決意が、新総合計画で書かれなければ、今までどおり、中央集権で何か市議会と執行部は市民を忘れて、話し合いでごちゃごちゃと決めるとか、あるいは県や国に説明責任を果たして、市民に説明責任を果たしていないということならば、総合計画は今までどおりならば、本当にだめでしょう。このことに気がついて、思いきって変えていただき、高らかに、分権自立、創意工夫で宇部市をつくっていきますというマネジメントまで変えていただけたら、本当に宇部は変わると思います。

私はこの運動5年続けてきました。「マニフェスト」という言葉を5年前に、私が提唱したのです。選挙は「地盤・看板・かばん」と思い込んでいた人が多いでしょう。「選挙は「地盤・看板・かばん」で、地縁・血縁に決まっているではないか。北川さん最近変わった事言っているな、マニフェストって。俺はまだ食べたことがないから1回食べさせる。」など、承知の上で意地悪を言うわけです。

だけど5年間経ったら、「あなたはこの選挙何で選びましたか。」ということをお尋ねするアン

ケートで、「マニフェストで選びました。」が1位です。選挙は、私は9回もやっていますから、人柄とか続柄とか、あるいはお金とか組織とかいろいろな要素で、人間の縮図ですから、成り立っていますが、そのいろいろな要素の中で政策マニフェストが1位になってきたことは事実です。

だから、これからの政治家は、でたらめの約束から事後検証が可能な数値の入った約束に、マニフェストに変える努力をしていかなければいけないと思っていただき、お願いから約束の選挙にしようねということです。

すなわち、選挙はそんなものだと思っていらっやっただけでしょう。だんだん変わってきたでしょう。この次の総選挙では、今までの選挙はこんなものだというのは変えませんか。政策によるマニフェストによる政権をかけた、歴史に残る政権選択選挙にできるかどうか。私は、かなりできていくと思います。そして、選挙そのものを変えるのです。「ドミナント・ロジック」、「選挙とはそんなものだ」ということを変えるのです。私は、変えないと明日は無いと思います。

「地方分権って面倒くさいね。」「破綻するのはいやだね。」と言っとたら中央が栄える。人口の50%が東京に集中したとき、宇部はどうなるかということ、すなわち先ほどから申し上げているように立ち位置を変えて、そして自らの手で、市民の皆さんと一緒に、新しい宇部の姿をお見せして、そして、情報公開を全部して、皆さんと一緒にやる。そのときに、双方向の責任が生まれます。

市民の方に大変失礼だけれども、市民の皆さんも相当得手勝手言っていますよ。「私にだけ特別待遇にしろ。」というのはたくさんあります。自分達の力で足りなかったら、議員さんや有力者に頼んで、たくさん公金を勝手に使おうという勢力、そういう状況があります。そのときに市の職員や市長さんをはじめ、堂々と明々白々にしたら、誰にでも説明・責任が果たせる行政体になるということは、大変つらいことではあります。だけれどもそれに限りなく近づける努力をする。私は、この宇部市は、市長さんの長年の御努力でかなり変わって、そして、その可能性がより追求できる状況になっていると、申し上げることができると思います。

今までの事実である中央集権・情報非公開・縦割り。こういうことを前提に市政運営・経営していくことを、「事実前提の経営」と言います。事実を元にして経営する。「そんなこと言っただけで、国にしかられるから、国に予算をもらわなければいけないから。」っていうことが、「事実前提」です。「あんなこと言っただけで、市役所は縦割りですから。道路課長は、農道の農林課長と喧嘩して公共事業とらなければ、市役所の職員は月給もらえませんか。」と思い込んで、日本中の課長はそういう仕事してきたのです。

だから、「事実前提」を変えます。将来から見据えてどうあるべき姿が一番いいかという経営をすることを、「価値前提の経営」と言います。宇部の未来を見据えて、価値をきちっとして未来から見て、「ミッション・オリエンティド」と言いますが、未来から見据えて宇部のある姿をどうしようということになるのです。

したがって、今度の総合計画は、下の積上げ算ではだめです。私は、市民の皆さんと本当に徹底的に議論する中で、総合計画をお作りいただきたいと思っています。そして、その未来から見据えて、どうしてもこれを達成するためには、市役所の中の総務部はいらぬ、という結論になったら、総務部をなくすべきです。なぜそんなことを言うかということ、私は県庁で知事をしていると

きに、県庁の人事課と財政課をなくしました。全く要りません。「あほな事をいうなあ。」と顔に書いてありますね、だいたい市の職員だと思いますけど(笑い)。これを「価値前提の経営」と言います。新しい総合計画に従って、全部 PDCA サイクルというマネジメントサイクルを回すことによって行います。

財政課長という人が財政を査定して、あれはどうする、これはどうする、というばかな努力をするのです。財政課長が査定するのなら、農林部長も教育長も総務部長もいらぬということになります。「農協(JA)さん、すいませんね、私はあの農道に1億1千万円つけようと思ったのですが、財政課にカットされました。1億円でごめんね。」と、こんな自立心の無い部長というのは、要らないということになります。

だから、県庁の中で財政会議というのを、部長を中心としてその会議を開いて、そしてその財政会議に、全部予算を包括で配分しました。財政会議で徹底的に議論して、自分達で自分達の予算は決めるという内発的で自立的な組織に変えました。したがって、財政課は予算調整課に変わり、財政会議に資するためにいろいろな資料を提供するという役割になりました。そして、市長を中心として、トップが「財政」を、「財」に関する「政治」をするということになったところでございます。

したがって、市民の負託を受けた市長さんが中心になって市民と一緒に総合計画を作らなければ、市の職員の方ができる範囲の予算の中で、できるだけ努力をするというのは、何の感動もないし、従来のままそっくり総花で続けていくという罪も犯しているということ、市の職員の方は御理解をいただいた上で、総合計画を作っていたいただきたいと念願をいたすわけでございます。

したがって、「価値前提」ではなく、自分達でできる範囲のことをやって、係も課も部も全部残して「事実前提」であつたら、新しい価値なんか生まれるわけがないですから。だから、そのためにミッションから考えて、「ここは無くさないといけない。」、あれかこれかの選択をして集中する、そういう勇気を持って総合計画を作っていたいただければ、宇部は、宇部での独自の政策が生まれたときに依存から自立の市政ができる。その意識改革、職員の意識改革、市民の意識改革、市議会の先生方の意識改革で、新総合計画を、存分に議論する中で、意見交換の中で、どんどん変えていただければ、本当に意味のある総合計画になっていくのだと、私は考えます。

市長さんもお話をいただきましたが、「平成22年には総合計画基本構想をたてなければいけないから、作らなければいけないので、平成20年、21年で総合計画をつくります。」、こういう話です。なぜそんな話になるかということ、全くばかげています。国の法律で決まっているからです。だから、作らなくてはいけないのです。来年、市長は変わるかどうか、この人がなるかも分かりません。選挙があるのに、何でそんなに馬鹿なことするのですか、と私は第一印象、思います。だめです。法律があるからと。だったら法律を変えましょう。何で宇部の未来の計画を国が統一して法的に縛るんですか。

私は総務省と大喧嘩しています。県は、総合計画基本構想は自由なのです。知事が決めればいいのです。市役所はだめです。法的に決められているのです。総務省と喧嘩したんです。「県はしっかりしているから自由裁量か。市町村はちょっと馬鹿だからか。」「いや、決してそんなことはありません。」だったら、やっぱり市民や市役所に、全部任すということではなければ、それぞれの



市に善政競争、良い政治の競争は起こらずに、全国統一の画一した、北海道から九州まで一つの農林政策でやるということが生まれるのではないか。

だから、国こそがそういう法律をやめて、宇部は宇部で、内発的に市議会の先生と執行権者が、責任を持ってやるという気持ちが生まれてこない限り、やっぱり国の追認の指示・通達の市役所にならざるを得ないという性質を持たざるを得ない。その性質を変えることこそが、新しい時代21世紀を開く最も重要なことです。

私は長年、地方の公務員の人と、政治家として知事としてお付き合いをしてきました。地方の公務員の方は、大変失礼な言い方ですけども、間違いなく一般の市民の方よりも、倫理観とか使命感は、公共に対してあります。私はこれは言えます。しかし、今までは中央集権で、ヒエラルキーで非公開で、ということでありましたから、どちらかという市民の方を向くよりは、県庁を向いたり、中央を向いたりする。そういうのが多かった。だからこれを変える、その制度を作り直さない限り、そういうようにしなければ生き残れないのですから。だめだったということです。

だから私は、それぞれ党首が決まり、今度の総選挙において、地方分権をどのようにマニフェストに明確に書くか、必ずきちっとそれを書くようにしていきたい。今度の候補者には、堂々のマニフェストを書いていただいて、本当に真剣に政策で選ぶ総選挙にしていきたいという思いが非常に強いと申し上げて、間違いはございません。

こういう総合計画を作るというときには、正にこの作業を通じまして、市役所の職員や、あるいは市議会や市民の皆さんと、これを材料にして、大いに作っていただければと思います。

私は、もう一つ運動しております、それは、「自治基本条例」を作ろうという運動です。国に憲法があります。イギリスのように選挙とか多数決に自信をもっている国は正文憲法はありませんが、日本は憲法があります。立憲主義であります。したがって、地方分権になれば、宇部は宇部で「まちの憲法」がいるのだらうと私は思います。

「自治基本条例」を、市民の皆さんと一緒にあって、市議会も入って、宇部の将来はこうだというのを作られたらどうかと思います。そして、その憲法に基づいて、「行政基本条例」というものを作られることを、私は今、運動としてやっています。今までは法律が整っていなかったものですからそうでもなかったのですが、情報公開条例、あるいは公益通報者保護法、あるいは、行政手続法という法律がどんどんできていますから、なかなか市役所の皆さんは仕事しづらいのです。

すなわち、今までは、「ええ、あれは前任でのことでしたから、私はこっちに替わってきましたから。」ということで、刑事訴追は免れていましたが、これからは、「あのとき、3年前におまえがやったな。」ということで、手続法において、刑事訴追で逮捕されるという状況になってきているのです。だから、なかなか市の職員の方は大変なのです。

しかし、市民のためには勇気を持って行政判断をしなければいけませんから、市の職員の皆さんは、法律で守られた上で仕事をするという条件を、市長さんや議会の先生方は、市の職員に作ってあげないといけないと、私は思うわけでございます。そのためには、「政策法務」と言いますが、全職員が、法律に基づいて市の仕事をするという意識を持っておかないと、非常に危ないと

ということになります。「ええ、県の学事文書課という専門家に聞きましたけどね。」「ええ、総務省に聞きましたけどね。」「ええ、これは前例でやっていますからね。」「というのは通らなくなって、「この法律に基づいて断固行政判断をします。」という職員に変わっていただくということが、中央集権から地方分権、創意工夫でやるということになります。だから、行政の基本法もしっかりと作った上で、職員の立場を守って、勇気ある行政判断ができるように、私はされるべきだと思います。

もう一つは、議会の方がおみえになっているようであれば、「議会基本条例」を、ぜひお作りいただきたいと思います。三重県の議会は、かなり進んでおります。通例の議会が4回で、臨時の議会が1回で、だいたい決まっています。宇部もそうでしょう。誰が決めたのかっていうことです。したがって、三重県は通年議会でございます。今、議会は、市長さん、執行権者が招集権限を持っております。議会議長にはありません。おかしいと思います。二元代表ですから。

地方分権がだんだんと進んでいけば、私は市長さんの権限は、もっともっと強くならなくてはいけないという論者です。しかし、それに伴って市議会ももっと強くならなければ、チェック機能も果たせなくなり、そして立法機能も弱くなります。だから、市議会が本当に強くなるためには、「議会基本条例」において、今、非常勤の職員と同じ扱いでございますから、自分の地位はどうするということをきちっと書き、「議長の権限はこうです。」「常任委員長の権限はこうです。」「立法権はここまで行使ができます。」「執行権者に対して、チェック機能はここまでです。」というようなことを徹底的に決めます。

「自治基本条例」「行政基本条例」「議会基本条例」こういうのがそろって初めて、「地方政府」「完全自治体」になるわけで、その能力は市役所の職員にはたっぷりあります。私が保証します。たまたま今までは中央が全部やってきましたから、精神的自立がなくて、指示・通達待ちが多かったのです。これをぱっと取ってやって、最初は多少ぐらついたり、失敗なんかもあるかもしれませんが、私はそういう状況を作りたいと思っております。

そういうもとで総合計画は作られていけば、「地方政府」ができたときに、「宇部はこんなによくやっているのか。」と、「じゃあ宇部をまねしよう。」と、善政競争が起こります。その結果、「山口県はこんなに良いことをやっているのなら、三重県もぜひそれを上回る努力をしよう。」「こういうふうにして、地域から日本が変わっていくのです。

なんでも国から分権してもらって、なんでも国が決めるということを変えて、その新しい創意工夫で国を変えるという、その起爆剤となるような、この宇部市にそのような新総合計画を作っていただきたい。市民も市役所と一体となって、自分達が市政を運営していくのだと、市役所の皆さんも明々白々のもとに、市民の皆さんと対等の関係でつくり上げていく。市議会の皆さんも資格要件がどんどん変わっていきますから、立法機能を持ち、政策立案機能を持ち、行政監視機能もあるから、市議会は本当に内容を変えなければいけない。

皆が揃ったときに、宇部は本当に歴史も伝統もあり、素晴らしい栄光の市ですから、私は、21世紀に本当に更に輝くまちになるというふうに思って、この新総合計画をぜひ立派なものに、お作りいただくことを心から念願を申し上げます。相当勝手なことを申しあげましたが、御清聴ありがとうございました。